



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日 東

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,039	25.4	849	53.0	857	52.6	543	67.9
26年3月期第3四半期	7,207	1.6	555	6.3	561	4.7	323	3.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	44.76		—					
26年3月期第3四半期	23.98		—					

(注)平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,622	4,666	61.2	384.62
26年3月期	7,401	4,088	55.2	336.96

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,666百万円 26年3月期 4,088百万円

(注)平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	17.4	1,100	25.6	1,108	25.5	640	28.2	52.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。
- 当期純利益については、平成27年度法制改正による法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響等を織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	13,865,992株	26年3月期	13,865,992株
27年3月期3Q	1,733,646株	26年3月期	1,733,346株
27年3月期3Q	12,132,528株	26年3月期3Q	13,489,823株

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費の低迷や円安の影響による原材料費の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、金融業やサービス業などを中心に企業のソフトウェア投資は増加傾向で推移している一方で、IT技術者不足はより深刻となり、引き続き人材確保は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得及び人材確保に積極的に努めた結果、売上高は、主要マーケットである金融系分野では銀行系業務や保険系業務を中心に増加し、非金融系分野においても、福祉系業務や郵便系業務が引き続き伸展したこと等により前年同期に比べ増収となりました。

また利益につきましては、売上増に伴う売上総利益の増加及びのれんの償却終了等による販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は9,039百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は849百万円（同53.0%増）、経常利益は857百万円（同52.6%増）、四半期純利益は543百万円（同67.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は6,997百万円（前年同期比19.0%増）となりました。メガバンク統合案件や投資信託案件等を中心に受注が拡大した銀行系業務は1,541百万円（同39.4%増）となり、前期からの継続案件が順調であった生命保険系業務は1,633百万円（同20.9%増）、外資系損保の大型統合案件やシステム再構築案件が継続した損害保険系業務は2,601百万円（同15.0%増）とそれぞれ堅調に推移しました。一方、証券系業務は大型案件の終了に伴い1,009百万円（同4.0%減）と前年同期を下回りました。

非金融系分野の売上高は1,773百万円（同66.0%増）となりました。通信系業務は251百万円（同20.6%減）と前年同期を下回りましたが、福祉系業務が803百万円（同331.8%増）、郵便系業務が423百万円（同131.6%増）と前期から伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は8,771百万円（同26.2%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は268百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期会計期間末における総資産は7,622百万円となり前事業年度末に比べ220百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が417百万円、仕掛品が130百万円増加し、売掛金が156百万円、繰延税金資産（流動資産）が106百万円、繰延税金資産（固定資産）が64百万円減少したことによりです。

負債合計は2,955百万円となり前事業年度末に比べ357百万円減少しております。これは主として、買掛金が72百万円、未払費用が38百万円、その他流動負債が193百万円増加し、未払金が88百万円、未払法人税等が231百万円、賞与引当金が164百万円、退職給付引当金が182百万円減少したことによりです。

純資産は4,666百万円となり、前事業年度末に比べ578百万円増加しております。これは主として、四半期純利益543百万円を計上したこと、「退職給付に関する会計基準」等の適用により期首の利益剰余金が177百万円増加したこと、剰余金の配当により151百万円減少したことによりです。これらの結果、自己資本比率は61.2%となり、前事業年度末に比べ6.0ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が275,450千円減少し、利益剰余金が177,390千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,303	4,537,220
売掛金	1,635,589	1,479,129
有価証券	405,593	405,738
仕掛品	9,155	139,160
繰延税金資産	191,121	84,124
その他	57,653	54,533
貸倒引当金	△5,882	△4,435
流動資産合計	6,412,535	6,695,472
固定資産		
有形固定資産	27,204	27,192
無形固定資産	51,702	42,018
投資その他の資産		
投資有価証券	112,723	127,408
繰延税金資産	641,288	576,774
その他	161,091	158,172
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	910,353	857,604
固定資産合計	989,260	926,815
資産合計	7,401,795	7,622,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,661	621,616
リース債務	3,134	3,159
未払金	105,179	17,170
未払費用	115,622	154,144
未払法人税等	281,649	50,623
賞与引当金	346,768	181,855
受注損失引当金	7,981	—
その他	82,140	275,544
流動負債合計	1,491,137	1,304,113
固定負債		
リース債務	9,608	7,235
退職給付引当金	1,686,699	1,504,263
役員退職慰労引当金	126,083	140,358
固定負債合計	1,822,391	1,651,857
負債合計	3,313,528	2,955,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,553,142	4,121,883
自己株式	△545,383	△545,531
株主資本合計	4,066,244	4,634,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,021	31,478
評価・換算差額等合計	22,021	31,478
純資産合計	4,088,266	4,666,316
負債純資産合計	7,401,795	7,622,287

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,207,928	9,039,426
売上原価	5,877,124	7,430,978
売上総利益	1,330,804	1,608,448
販売費及び一般管理費	775,438	758,869
営業利益	555,366	849,578
営業外収益		
受取利息	275	229
受取配当金	1,836	2,115
保険返戻金	1,225	832
保険事務手数料	804	783
貸倒引当金戻入額	83	1,447
保険配当金	1,404	1,495
その他	984	902
営業外収益合計	6,613	7,804
営業外費用		
支払利息	120	95
固定資産除却損	65	102
営業外費用合計	185	197
経常利益	561,794	857,186
特別損失		
減損損失	—	659
特別損失合計	—	659
税引前四半期純利益	561,794	856,527
法人税、住民税及び事業税	178,359	245,295
法人税等調整額	59,937	68,222
法人税等合計	238,297	313,518
四半期純利益	323,497	543,008

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	8,927,613	124.5
情報システムサービス等	268,237	104.3
合計	9,195,850	123.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	8,506,162	119.0	2,074,624	116.3
情報システムサービス等	336,577	97.5	321,090	96.7
合計	8,842,739	118.0	2,395,714	113.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	8,771,189	126.2
情報システムサービス等	268,237	104.3
合計	9,039,426	125.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
榑野村総合研究所	2,546,486	35.3	3,405,243	37.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。